

## 平成 22 年 3 月期 財務諸表の概況 (非連結)

平成 22 年 5 月 26 日

会 社 名 株式会社イオン銀行  
 代 表 者 代表取締役社長 片岡 正二  
 問合せ先責任者 執行役員企画部長 平子 恵生  
 定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 29 日

URL [http:// www.aeonbank. co. jp/](http://www.aeonbank.co.jp/)

TEL (03)6703-0661

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

### 1. 平成 22 年 3 月期の業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
22 年 3 月期	12,651	191.1	△12,898	—	△13,103	—	△7,703	97
21 年 3 月期	4,345	785.4	△20,062	—	△20,179	—	△25,138	46

	業務粗利益	業務純益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	百万円	百万円	%	%	百万円
22 年 3 月期	5,958	△13,608	△29.5	201.9	637,181
21 年 3 月期	1,572	△20,019	△77.8	561.6	334,518

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22 年 3 月期	706,724	52,731	7.4	26,365 67	(速報値)20.31
21 年 3 月期	379,402	35,835	9.4	25,597 00	38.22

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 52,731 百万円 21 年 3 月期 35,835 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	151,446	△148,689	29,895	135,358
21 年 3 月期	125,995	△81,990	39,860	102,706

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	総資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
22 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. その他

#### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
 ② ①以外の変更 : 無

#### (2) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22 年 3 月期 2,000,000 株 21 年 3 月期 1,400,000 株  
 ② 期末自己株式数 22 年 3 月期 1 株 21 年 3 月期 1 株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当行の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果等

[主要な事業内容]

当行は、ショッピングセンターの高い集客力を活かして、預金業務、個人向け住宅ローンや無担保ローンを中心とした貸出業務、投資信託・個人年金保険・第三分野保険等の窓口販売業務を行うとともに、イオンのショッピングセンター等にATMを設置し、現金入出金、為替業務等を行っております。

イオンのショッピングセンター内の営業所（以下、「インストアブランチ」）は、お買物のついでに気軽に立ち寄れる「親しみやすく、便利で、わかりやすい銀行」を目指して、土・日、祝日を含めて原則あさ9時からよる9時まで年中無休で営業しております。

[金融経済環境]

当年度におけるわが国の景気は、新興国の経済成長を背景とした海外経済の改善に伴う輸出や生産の増加、政府の各種対策による個人消費の回復など、前年度から続く急激な景気の悪化に一部回復の兆しが見えてきました。しかしながら、設備投資は依然低水準で推移しており、雇用・所得環境も引き続き厳しい状況が続きました。

金融環境におきましては、投資家のリスクテイク余力の回復による株式への資金流入により、日経平均は当年度初めの8千円台から1万円台に向けて徐々に回復してまいりました。一方、企業金融については、企業の資金繰り状況は改善しているものの、中小企業を中心に依然として厳しさが見られました。

[事業の経過及び成果]

こうした経営環境の中、これまで以上にお客さま満足度向上を目指し、取扱商品の拡充やインターネット等を利用した非対面チャンネルの強化、ATM事業の充実、イオンの銀行として特色あるキャンペーン等を実施しました。

具体的には、新たな商品として、昨年6月に、住宅用太陽光発電システムの導入に伴う費用に加え、その他付随するリフォーム工事に関わる資金にご利用いただける「イオン銀行 ソーラーローン」、12月には、入学金、授業料等の学校に納付する資金に加え、教科書代、通学費用等「学校に納付する資金以外の教育に関する資金」についてもご利用いただける「教育ローン」の取扱を開始しました。

さらに、インストアブランチのない地域のお客さまにサービスを提供するため、インターネットホームページより、住宅ローンの事前審査申込やカードローンの申込、投資信託の購入・残高照会等がご利用いただけるようにしました。

一方、ATM事業につきましては、ショッピングセンターへのATM設置のほか、イオングループのコンビニエンスストアであるミニストップやドラッグストアのウエルシア等へATM設置を行い、当年度末のATM設置台数は1,641台（前年度末比109台増）となりました。また、提携金融機関は、メガバンクや地方銀行など銀行82行、信用金庫269金庫、信用組合137組合、労働金庫13金庫、証券会社3社、ノンバンク39社、合計543社（前年度末比10社増）となりました。

インストアブランチは、当行が当年度に出店した3店舗に加えて、当行の銀行代理業者であるイオンクレジットサービス株式会社が銀行代理業店舗として5店舗を出店し、既存のインストアブランチを含めた拠点数は67店舗となりました。なお、グループシナジー効果による営業力強化のため、当行のインストアブランチのうち、49店舗（当年度当行が出店した3店舗のうち2店舗を含む）については、イオンクレジットサービス株式会社が運営する銀行代理業店舗に移管しました。

イオンの銀行ならではのキャンペーンとしては、前年度に引き続き、ATMのお引出し利用時に「じゃんけんゲーム」に勝てば、イオンのショッピングセンター等で利用できるお買物値引券をプレゼントする「イオン銀行ATMキャンペーン」や「住宅ローン当初1年固定1%キャンペーン」を実施したことに加え、「住宅ローン当初7年固定2%キャンペーン」、総合口座100万口座突破を記念した「定期預金キャンペーン」等を新たに実施しました。

さらに、住宅ローンご利用のお客さまにイオンでのお買物が 5 年間毎日 5%OFF になる (年間の割引上限額あり)「AEON SELECT CLUB (イオンセレクトクラブ)」を立ち上げるなど、グループ一体となり、お客さま満足度向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当年度の業績は、次のとおりとなりました。

(口座)

当年度末の口座数は 1,429,635 口座となりました。

(預金)

普通預金、定期預金等をあわせました預金の当年度末の残高は 6,371 億円となりました。

(貸出金)

カードローン、住宅ローン等をあわせました貸出金の当年度末の残高は 1,814 億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当年度末の残高は 2,357 億円となりました。

(総資産)

総資産の当年度末の残高は 7,067 億円となりました。

(損益)

損益につきましては、経常損失 128 億円、当期純損失 131 億円となりました。

[当行が対処すべき課題]

平成 22 年度は、これまで以上にお客さまの満足度向上を目指し、より質の高いサービスの提供を行うとともに、さらなる業容拡大を図ることにより、収益拡大を目指します。

具体的には、銀行代理業者であるイオンクレジットサービス株式会社と連携したインスタブランチの拡大、キャッシュカード機能・クレジットカード機能・WAON機能が三位一体となったイオンカードセレクトの機能追加、お客さまの資産形成における選択肢拡大のための投資信託ラインアップ拡充等を実施します。

一方、コンプライアンス管理、顧客保護等管理を含む内部管理体制の確立を、引き続き経営の重要課題と位置づけ、強化してまいります。

当行は、「お客さま第一」を実現するために、お客さまの声を真摯に受け入れ、商品・サービスの拡充に努めてまいります。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	103,043	135,981
現金	56,168	60,988
預け金	46,874	74,992
コールローン	70,000	23,000
買入金銭債権	18,000	114,468
有価証券	86,656	235,755
国債	86,656	90,743
社債	—	66,498
その他の証券	—	78,513
貸出金	85,171	181,484
証書貸付	84,660	180,122
当座貸越	511	1,361
その他資産	4,334	7,383
前払費用	103	86
未収収益	601	1,458
その他の資産	3,629	5,837
有形固定資産	6,683	4,747
建物	1,120	455
リース資産	3,553	2,802
建設仮勘定	7	16
その他の有形固定資産	2,002	1,473
無形固定資産	5,618	4,322
ソフトウェア	5,489	4,313
その他の無形固定資産	129	8
貸倒引当金	△105	△418
資産の部合計	379,402	706,724

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
負債の部		
預金	334,518	637,181
普通預金	44,248	96,300
定期預金	290,107	540,516
その他の預金	161	364
その他負債	8,670	16,348
未払法人税等	148	181
未払費用	826	2,351
前受収益	—	0
リース債務	3	7
未払金	6,971	11,893
その他の負債	719	1,913
賞与引当金	244	206
役員退職慰労引当金	33	43
その他の引当金	94	211
繰延税金負債	6	1
負債の部合計	343,567	653,993
純資産の部		
資本金	36,250	51,250
資本剰余金	33,750	48,750
資本準備金	33,750	48,750
利益剰余金	△34,168	△47,271
その他利益剰余金	△34,168	△47,271
繰越利益剰余金	△34,168	△47,271
株主資本合計	35,831	52,728
<sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金	3	2
<sup>②</sup> 評価・換算差額等合計	3	2
純資産の部合計	35,835	52,731
負債及び純資産の部合計	379,402	706,724

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	4,345	12,651
資金運用収益	1,668	6,131
貸出金利息	656	3,046
有価証券利息配当金	288	1,990
コールローン利息	677	60
預け金利息	7	78
その他の受入利息	38	956
役務取引等収益	2,231	4,530
受入為替手数料	98	203
その他の役務収益	2,133	4,326
その他業務収益	336	1,146
国債等債券売却益	11	—
その他の業務収益	325	1,146
その他経常収益	109	843
その他の経常収益	109	843
経常費用	24,408	25,550
資金調達費用	1,573	3,603
預金利息	1,573	3,602
借入金利息	—	0
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,090	2,246
支払為替手数料	52	101
その他の役務費用	1,037	2,145
その他業務費用	—	0
その他の業務費用	—	0
営業経費	21,526	19,282
その他経常費用	217	418
貸倒引当金繰入額	77	313
その他の経常費用	140	105
経常損失	20,062	12,898
特別利益	0	147
固定資産処分益	—	147
その他の特別利益	0	—
特別損失	82	302
固定資産処分損	82	76
その他の特別損失	—	225
税引前当期純損失	20,144	13,054
法人税、住民税及び事業税	35	48
法人税等合計	35	48
当期純損失	20,179	13,103

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,250	36,250
当期変動額		
新株の発行	20,000	15,000
当期変動額合計	20,000	15,000
当期末残高	36,250	51,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,750	33,750
当期変動額		
新株の発行	20,000	15,000
当期変動額合計	20,000	15,000
当期末残高	33,750	48,750
資本剰余金合計		
前期末残高	13,750	33,750
当期変動額		
新株の発行	20,000	15,000
当期変動額合計	20,000	15,000
当期末残高	33,750	48,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△13,988	△34,168
当期変動額		
当期純損失 (△)	△20,179	△13,103
当期変動額合計	△20,179	△13,103
当期末残高	△34,168	△47,271
利益剰余金合計		
前期末残高	△13,988	△34,168
当期変動額		
当期純損失 (△)	△20,179	△13,103
当期変動額合計	△20,179	△13,103
当期末残高	△34,168	△47,271
株主資本合計		
前期末残高	16,011	35,831
当期変動額		
新株の発行	40,000	30,000
当期純損失 (△)	△20,179	△13,103
当期変動額合計	19,820	16,896
当期末残高	35,831	52,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	3	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	3	2
純資産合計		
前期末残高	16,019	35,835
当期変動額		
新株の発行	40,000	30,000
当期純損失 (△)	△20,179	△13,103
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△4	△1
当期変動額合計	19,816	16,895
当期末残高	35,835	52,731



(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△20,144	△13,054
減価償却費	2,963	3,166
貸倒引当金の増減 (△)	77	313
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	10
その他の引当金の増減 (△)	67	117
資金運用収益	△1,668	△6,131
資金調達費用	1,573	3,603
有価証券関係損益 (△)	△11	—
固定資産処分損益 (△は益)	82	△71
貸出金の純増 (△) 減	△84,751	△96,312
預金の純増減 (△)	181,625	302,663
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△116	△285
コールローン等の純増 (△) 減	44,200	△49,465
資金運用による収入	1,483	5,143
資金調達による支出	△1,386	△2,210
その他	1,985	4,035
小 計	126,004	151,482
法人税等の支払額	△9	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,995	151,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△273,297	△1,068,823
有価証券の売却による収入	9,983	—
有価証券の償還による収入	184,730	920,004
有形固定資産の取得による支出	△2,989	△409
有形固定資産の売却による収入	—	836
無形固定資産の取得による支出	△417	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,990	△148,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	39,860	29,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,860	29,895
現金及び現金同等物の増加額	83,864	32,652
現金及び現金同等物の期首残高	18,841	102,706
現金及び現金同等物の期末残高	102,706	135,358

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～18年

その他 2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

#### 3. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

##### (4) その他の引当金

###### ・ポイント引当金

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 追加情報

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、延滞債権額は93百万円であります。

延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金（以下「破綻先債権」という。）及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は325百万円であります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

3. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は418百万円であります。

なお、1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 為替決済等の担保として、有価証券46,223百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は484百万円であります。

5. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,415百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額3,173百万円

7. 1株当たりの純資産額 26,365円67銭

8. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額27百万円

9. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 取得原価相当額	有形固定資産	18百万円
	合計	18百万円
(2) 減価償却累計額相当額	有形固定資産	13百万円
	合計	13百万円
(3) 期末残高相当額	有形固定資産	5百万円
	合計	5百万円
(4) 未経過リース料	1年内	3百万円
期末残高相当額	1年超	1百万円
	合計	5百万円
(5) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料		4百万円
減価償却費相当額		4百万円
支払利息相当額		0百万円

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(7) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

10. 関係会社に対する金銭債務総額 0百万円

11. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとしております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

役務取引等に係る収益総額 0百万円

その他業務・その他経常取引に係る収益総額 0百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 0百万円

その他の取引に係る費用総額 8百万円

2. 1株当たり当期純損失金額 7,703円97銭

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
A種普通株式	200	—	—	200	(注2)
B種普通株式	—	600	—	600	(注1)(注2)
合計	1,400	600	—	2,000	

(注1) B種普通株式の発行済株式総数の増加600千株は、第三者割当による募集株式の発行による増加であります。

(注2) A種普通株式、B種普通株式はいずれも無議決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換(取得)請求権及び現金による(強制)取得条項が付されております。なお、A種普通株式については、転換請求の前後において、株券等所有割合が20%以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	135,981百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△622百万円
現金及び現金同等物	135,358百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1） 金融商品に対する取組方針

当行は主に全国のジャスコ、サティ、マックスバリュ等において展開しているATM事業及びインストアブランチを基盤に展開しているローン事業、投資商品等の販売の金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金等によって資金調達を行っております。また、資金運用については、顧客への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を主体とした有価証券等にて行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

（2） 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として個人に対する貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされている信用リスクに晒されております。また、有価証券については債券等であり、それぞれ発行体等の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等からなる市場リスク等に晒されております。一方、資金調達手段は主として顧客からの預金であり、当行の財務内容の悪化などにより、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

（3） 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体制としています。さらに、リスク管理関係の諸規定を整備し、取締役会の決定した基本方針の下で全行的なリスク管理を行うため、リスク管理委員会を設置するとともに、全行的なリスク管理の統括部署としてリスク管理統括部を置いています。これらのリスク管理体制は、有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した内部監査部による内部監査を受ける体制としています。

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は与信管理部が個別債務者毎に新規与信実行時および実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。

有価証券等の発行体の信用リスクについては審査委員会や投資委員会において審査・審議を行っており、その結果を定期的に取締役会に報告しております。

② 市場リスクの管理

当行は、市場リスク管理に係る体制としては、市場フロント、市場バック、市場ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しています。

市場リスク管理に使用するリスク指標としては、金利感応度や予想最大損失額（Value at Risk）を用い、限度枠遵守状況のモニタリングやストレステストを実施して、その結果を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しています。

③ 流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率および資金ギャップ枠を設定し、リスク管理統括部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しています。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

（4） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	135,981	135,981	—
(2) コールローン	23,000	23,000	—
(3) 買入金銭債権	114,468	115,053	584
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	230,553	233,767	3,214
その他有価証券	5,201	5,201	—
(5) 貸出金	181,484		
貸倒引当金（※1）	△414		
	181,069	181,861	791
資産計	690,275	694,864	4,589
(1) 預金	637,181	638,410	△1,229
負債計	637,181	638,410	△1,229

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	74,992	—	—	—	—	—
コールローン	23,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	8,600	1,000	53,000	43,865	8,000	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	27,000	14,100	45,200	148,127
その他有価証券のうち満 期があるもの	5,200	—	—	—	—	—
貸出金(※)	10,181	19,805	24,608	24,798	16,809	83,827
合計	121,974	20,805	104,608	82,763	70,009	231,954

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない金額92百万円、期間の定めがないもの1,361百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金	498,208	137,047	1,925	—	—	—
合計	498,208	137,047	1,925	—	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「社債」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	75,495	77,540	2,045
	社債	59,725	60,304	579
	外国証券	58,913	59,809	895
	その他	70,865	71,458	592
	小計	264,998	269,112	4,113
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	10,046	10,035	△11
	社債	6,773	6,764	△8
	外国証券	19,600	19,313	△286
	その他	35,000	34,991	△8
	小計	71,419	71,104	△315
合計		336,418	340,217	3,798

2. その他有価証券 (平成22年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	債券	5,201	5,201	0
	国債	5,201	5,201	0
	その他	4,603	4,600	3
	小計	9,805	9,801	4
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	その他	4,000	4,000	—
	小計	4,000	4,000	—
合計		13,805	13,801	4



(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	18,569 百万円
賞与引当金	83
未払事業税	54
貸倒引当金	170
その他	279
繰延税金資産小計	19,157
評価性引当額	△19,157
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1
繰延税金負債合計	△1
繰延税金負債の純額	1 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.68 %
(調整)	
住民税均等割	△0.37 %
評価性引当額の増減	△40.67 %
その他	△0.01 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.37 %

その他の財務情報

主要経営指標

(単位:百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	490	4,345	12,651
経常損失	12,231	20,062	12,898
当期純損失	12,240	20,179	13,103
資本金	16,250	36,250	51,250
発行済株式の総数	600,000 株	1,400,000 株	2,000,000 株
純資産額	16,019	35,835	52,731
総資産額	173,617	379,402	706,724
預金残高	152,892	334,518	637,181
貸出金残高	419	85,171	181,484
有価証券残高	7,952	86,656	235,755
単体自己資本比率	39.50 %	38.22 %	20.31 %
従業員数	636 人	699 人	458 人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇員および嘱託を含めておりません。

粗利益・業務純益等

(単位:百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	94	—	94	2,206	321	2,527
役員取引等収支	1,141	—	1,141	2,284	—	2,284
その他業務収支	336	—	336	1,146	—	1,146
業務粗利益	1,572	—	1,572	5,636	321	5,958
業務粗利益率	0.94%	—	0.94%	1.09%	1.00%	1.16%

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘

(単位:%)

	平成21年3月期	平成22年3月期
資金運用利回(A)	0.99	1.19
資金調達利回(B)	0.81	0.70
資金利鞘(A)-(B)	0.18	0.48

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
営業経費	21,526	19,282
うち人件費	4,913	3,458
うち物件費	15,998	15,226

預金の期末残高

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
流動性預金	44,248	96,300
定期性預金	290,107	540,516
その他預金	161	364
合計	334,518	637,181

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

貸出金の期末残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
証書貸付	84,660	180,122
当座貸越	511	1,361
合計	85,171	181,484

(注) 国際業務部門の貸出金期末残高はありません。

貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
設備資金	84,660	174,429
運転資金	511	7,054
合計	85,171	181,484

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
個人	85,171	181,481
小売業	—	2
合計	85,171	181,484

貸倒引当金の期末残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
一般貸倒引当金	92	377
個別貸倒引当金	12	41
合計	105	418

金融再生法ベースの категорияによる開示

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31	48
危険債権	—	45
要管理債権	—	325
正常債権	85,292	181,271
合計	85,324	181,691

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期					平成22年3月期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	59,716	203	26,735	—	86,656	5,201	—	15,058	70,483	90,743
社債	—	—	—	—	—	—	5,000	19,199	42,298	66,498
その他	—	—	18,000	—	18,000	8,603	76,000	75,965	32,413	192,982
合計	59,716	203	44,735	—	104,656	13,805	81,000	110,223	145,195	350,224

有価証券の期末残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	86,656	—	86,656	90,743	—	90,743
社債	—	—	—	66,498	—	66,498
その他	18,000	—	18,000	114,468	78,513	192,982
合計	104,656	—	104,656	271,710	78,513	350,224

有価証券の時価等

①売買目的有価証券

該当事項ありません。

②満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年3月期					平成22年3月期				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち		貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
国債	26,735	27,225	489	493	3	85,541	87,575	2,033	2,045	11
社債	—	—	—	—	—	66,498	67,069	571	579	8
その他	18,000	18,019	19	19	—	184,378	185,572	1,193	1,488	295
合計	44,735	45,245	509	513	3	336,418	340,217	3,798	4,113	315

③その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年3月期					平成22年3月期				
	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
国債	59,910	59,920	10	15	5	5,201	5,201	0	0	—
その他	—	—	—	—	—	8,600	8,603	3	3	—
合計	59,910	59,920	10	15	5	13,801	13,805	4	4	—

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

④時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

該当事項ありません。

自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期 (速報値)
基本的項目 (A)	35,831	52,728
補完的項目 (B)	92	377
控除項目 (C)	—	—
自己資本額 ((A)+(B))-(C) (D)	35,924	53,106
資産 (オン・バランス) 項目 (E)	88,984	251,216
オフ・バランス取引等項目 (F)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (G)	4,992	10,188
リスクアセット等 (E)+(F)+(G) (H)	93,976	261,404
単体自己資本比率(D)/(H)	38.22%	20.31%
参考：Tier1比率(A)/(H)	38.12%	20.17%

以上